



エネルギー × デジタル × 地域



DXビジョン 2030

地域循環共生型エネルギー企業への進化

ワット（エネルギー）とビット（情報）をつなぎ、
石見の地域価値を共創・循環させる。

神楽電力株式会社

一般社団法人 石見地域循環共生協議会（LC3）

石見地域が直面する課題と神楽電力の役割

過疎化・高齢化

石見地域は全国的にも急速な人口減少が進み、地域経済の縮小と担い手不足が深刻な課題となっています。

エネルギー依存

地域のエネルギー消費の大半を域外に依存。電力代金が地域外へ流出し続けています。

経済循環の断絶

地域内での資金循環が乏しく、消費・投資が地域外へ漏れ出すことで地域経済の活力が低下しています。

神楽電力の使命

「地域循環共生型 エネルギー企業」へ

エネルギーの地産地消を
デジタル技術で可視化・最適化し、
地域内経済循環を最大化する。

再生可能エネルギー × データ × 地域通貨

ビジネスモデルの方向性

ワット・ビット連携：エネルギー×情報による価値共創



ワット

エネルギー地産地消



融合・最適化



ビット

データ・情報活用



需給の動的最適化

AIと需給データで
エネルギー効率を最大化



市民サービスアプリ

住民QOL向上を
デジタルで支援



デジタル地域通貨

エネルギー代金を
地域内で再循環



O&Mの高度化

発電設備のリアルタイム
監視・予兆検知

組織づくり・人材・企業文化の変革

01

産官学連携

産官学連携 エコシステムの構築



LC3・浜田市・島根県立大学と神楽電力による四者連携体制を「地域DX推進組織」として位置づけ。オープン・イノベーションを推進します。

02

人材育成

地域DX人材の 育成



島根県立大学と連携した「地域DX人材育成講座」の開催、都市部専門家との協働プロジェクトを通じ、社内外のデジタル人材を育成します。

03

文化変革

市民開発者文化 の醸成



ノーコード開発ツールを活用し、エンジニア以外の社員や地域住民もデジタル変革に参画できる企業文化・環境を整備します。

ITシステム・デジタル技術活用環境の整備



JP-LINK導入

安全なデータ連携基盤の構築

「安価・高速・安全」な分散アーキテクチャを持つデータ連携システムJP-LINKを導入。行政・民間・教育機関を跨ぐ柔軟なデータ連携環境を構築します。

✓ 分散アーキテクチャ

✓ 暗号化・署名

✓ 行政・民間連携

✓ 高速・低コスト



既存アセットの高度化

風力・太陽光発電所の運用管理システムをクラウド化。リアルタイム可視化とAIによる故障予兆検知でO&M（運用・保守）を高度化します。



サイバーセキュリティの徹底

浜田市基準に準拠した情報セキュリティ管理体制を構築。暗号化・デジタル署名、継続的なセキュリティ教育とPDCAサイクルで安心・安全なデジタル環境を整備します。

戦略KPI・ガバナンス体制

DX戦略の達成状況を測る5つのKPI

指標カテゴリ	具体的な指標	期待される効果
地域経済循環	デジタル地域通貨の流通額・地域内決済比率	エネルギー代金の地域内再循環の可視化
住民エンゲージメント	市民サービスアプリの登録者数・アクティブ率	デジタル技術の住民生活への浸透度測定
脱炭素への貢献	再エネ自給率・地産地消比率	本業を通じた環境負荷低減効果の数値化
デジタル人材育成	地域DX人材育成講座の修了者数（社内外合計）	地域全体のデジタル推進体力の向上
自社の業務効率化	発電設備の稼働率向上・メンテナンスコスト削減率	デジタル化による自社の収益性改善

推進体制とガバナンス

代表取締役 矢口伸二を実務執行総括責任者とし、DX戦略を経営会議の重要議題として位置づけます。IT投資の優先順位付けとリスク管理を経営トップが直接監督し、コーポレートサイト・LC3を通じて進捗を積極的に発信。地域住民・パートナー企業からのフィードバックを戦略に反映させるガバナンス体制を構築します。

次なる100年のために、

「今」できることを、 デジタルの力でやりきる。



エネルギー
地産地消



データ連携
基盤整備



人材育成・
文化変革



地域経済
循環最大化